

貸借対照表

(令和 2年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	554,414	流動負債	98,935
現金及び預金	77,670	買掛金	10,922
売掛金	429,351	短期借入金	20,000
仕掛品	160	1年内返済予定の長期借入金	18,246
貯蔵品	37	リース債務	12,668
未収入金	40,046	未払金	17,760
前払費用	9,242	未払法人税等	4,025
貸倒引当金	△2,094	未払消費税等	8,878
固定資産	167,542	前受金	2,262
有形固定資産	1,013	預り金	4,171
建物附属設備	475	固定負債	171,767
減価償却累計額	△462	長期借入金	157,245
建物附属設備（純増）	12	リース債務	14,522
工具、器具及び備品	2,513	負債合計	270,703
減価償却累計額	△1,512		
工具、器具及び備品（純増）	1,000	(純資産の部)	
無形固定資産	49,367	株主資本	451,253
ソフトウェア	45,315	資本金	415,750
ソフトウェア仮勘定	4,051	資本剰余金	406,850
投資その他の資産	117,161	資本準備金	406,850
関係会社株式	113,270	利益剰余金	-371,346
出資金	10	その他利益剰余金	-371,346
長期前払費用	732	繰越利益剰余金	-371,346
差入保証金	3,149	(うち当期純利益)	(316)
		純資産合計	451,253
資産合計	721,957	負債及び純資産合計	721,957

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物付属設備は定額法）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物付属設備 10 ～ 15年
工具、器具及び備品 4 ～ 15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。